

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2018年2月26日>

MHAM新興成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	每期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

愛称：J-フロンティア

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2018年2月26日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）

1,000円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(ベンチマーク)	期 騰落率			
14期 (2014年2月24日)	円 10,263	円 250	% 64.7	ポイント 1,219.07	% 24.3	% 97.8	% -	百万円 3,600
15期 (2015年2月24日)	10,818	800	13.2	1,508.28	23.7	96.0	-	3,298
16期 (2016年2月24日)	11,166	1,000	12.5	1,284.53	△14.8	92.6	-	3,607
17期 (2017年2月24日)	14,070	1,000	35.0	1,550.14	20.7	95.3	-	5,504
18期 (2018年2月26日)	21,202	1,000	57.8	1,774.81	14.5	96.3	-	33,343

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株)東京証券取引所有しています (以下同じ)。

当期中の基準価額と市況推移

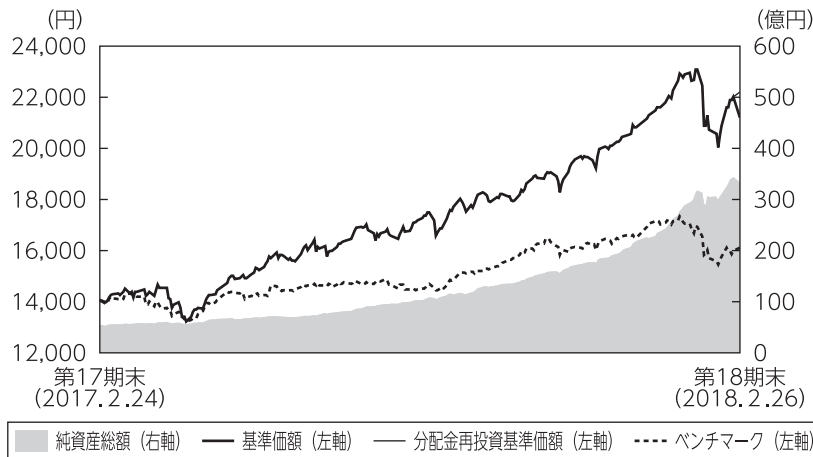
	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2017年2月24日	円 14,070	% -	ポイント 1,550.14	% -	% 95.3	% -
第 18 期	2月末	△ 0.1	1,535.32	△ 1.0	97.1	-
	3月末	3.4	1,512.60	△ 2.4	98.2	-
	4月末	1.4	1,531.80	△ 1.2	98.0	-
	5月末	10.8	1,568.37	1.2	98.5	-
	6月末	14.2	1,611.90	4.0	98.8	-
	7月末	18.5	1,618.61	4.4	98.1	-
	8月末	24.3	1,617.41	4.3	97.3	-
	9月末	29.3	1,674.75	8.0	96.2	-
	10月末	34.3	1,765.96	13.9	97.4	-
	11月末	39.6	1,792.08	15.6	97.9	-
	12月末	48.0	1,817.56	17.3	96.7	-
	2018年1月末	61.1	1,836.71	18.5	97.0	-
(期末)2018年2月26日	22,202	57.8	1,774.81	14.5	96.3	-

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年2月25日から2018年2月26日まで)

基準価額等の推移



第18期首： 14,070円
 第18期末： 21,202円
 (既払分配金1,000円)
 騰落率： 57.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

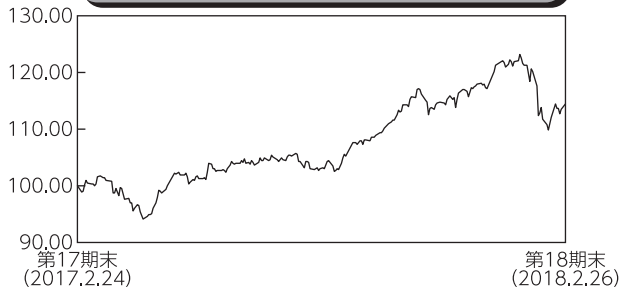
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期首14,070円から期末22,202円（第18期分配金込み）となり、8,132円（プラス57.8%）上昇しました。世界的な景気拡大などを背景に企業業績が堅調に推移し国内株式市場が上昇したことが主な要因です。

投資環境

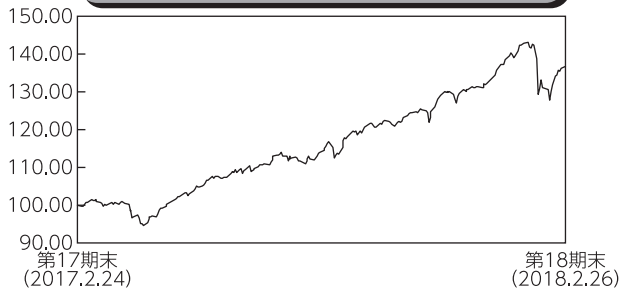
●国内株式市場

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

JASDAQ INDEXの推移



(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社 (以下、「東証等」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、14.5%上昇しました。

期首から4月中旬にかけては、米トランプ政権による保護主義的な通商政策や朝鮮半島の地政学リスク、欧州の政治不安などを背景に下落して始まりました。しかし、その後は仏大統領選挙で親欧州連合派候補が勝利したことや、良好な米経済指標が好感されたことなどから上昇に転じました。6月から1月末にかけては、好調な企業業績に加え、衆議院選挙の与党勝利による安倍政権の経済政策期待や日銀の緩和的な金融政策の継続、世界的な景気拡大などを背景に、上昇トレンドとなりました。期末にかけては、米国の急激な長期金利の上昇による株式市場や世界景気への悪影響が懸念されたことなどから、投資家心理が悪化し下落する形で終わりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益拡大が期待できる新興企業*の株式を中心に投資しております。

*「新興企業」の基準は、取得時において創業25年以下、または上場後10年以下の企業を目安とします。

独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。

例えば、「ビッグデータ」を活用した新たなビジネスが勃興するなかで、データの利活用を実現するサービスを提供する企業や、マーケティングに活用する企業等に投資を行いました。主な購入銘柄は、「インフォテリア」、「ソネット・メディア・ネットワークス」、「太陽誘電」、「技研製作所」、「ストライク」などです。

一方で、独自のビジネスモデルなどの強みを有していても、株価の大幅上昇や売上、利益の低下が見

込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「クスリのアオキホールディングス」、「ケアネット」、「AOI TYO Holdings」、「山一電機」、「ウルトラファブリックス・ホールディングス」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.4
2	情報・通信業	20.1
3	電気機器	19.0
4	小売業	6.2
5	機械	5.7
6	化学	5.5
7	卸売業	2.1
8	医薬品	1.9
9	保険業	1.3
10	証券、商品先物取引業	1.3

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	32.1
2	情報・通信業	19.2
3	電気機器	14.0
4	機械	6.1
5	化学	3.7
6	医薬品	3.3
7	卸売業	3.2
8	小売業	2.8
9	精密機器	2.5
10	不動産業	1.9

【組入上位銘柄】

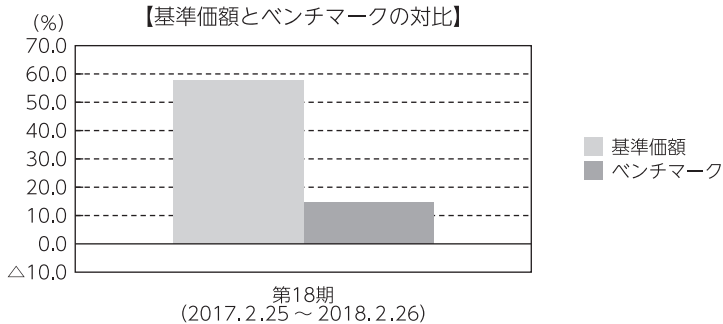
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	Gunosy	3.0
2	スタートトゥデイ	1.9
3	ベクトル	1.8
4	日本M&Aセンター	1.7
5	GMOペイメントゲートウェイ	1.7
6	パピレス	1.6
7	イトクロ	1.6
8	デジタルアーツ	1.5
9	シークス	1.5
10	ジャパンマテリアル	1.5

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	バリューコマース	1.7
2	ソネット・メディア・ネットワークス	1.5
3	シグマクシス	1.5
4	フィックスターズ	1.5
5	ジャパンマテリアル	1.5
6	ジャパンインベストメントアドバイザー	1.4
7	エス・エム・エス	1.4
8	RS Technologies	1.4
9	シークス	1.3
10	日置電機	1.3

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。「ヨシムラ・フード・ホールディングス」、「ジャパンマテリアル」、「エン・ジャパン」がプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「パピレス」、「ユニフォームネクスト」、「デザインワン・ジャパン」等がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年2月25日 ～2018年2月26日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	4.504%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	11,201円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

幅広い成長市場に注目し投資を行って参りますが、内需ウェイトが比較的高い新興市場に注目しています。主な理由は、円安効果に一巡感が見られることで大企業製造業の銘柄については、相対的に業績が見劣りする懸念がある一方で、賃金上昇、情報化・省力化投資を通じた国内マクロ経済全体の回復が、内需銘柄の業績にプラスに働くと考えるためです。

当ファンドの運用においては、今後も、独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。

大容量のデジタルデータ（ビッグデータ）を活用した新しいサービスやビジネスの勃興によって、関連企業の業績も順調に推移すると予想しています。ビッグデータの活用では広告・金融・医療分野などに注目しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第18期 (2017年2月25日 ～2018年2月26日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	321円	
(投信会社)	(151)	(0.869)	
(販売会社)	(151)	(0.869)	
(受託会社)	(19)	(0.109)	
(b) 売買委託手数料	24	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(24)	(0.137)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	345	1.986	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年2月25日から2018年2月26日まで)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 12,007 (1,234)	千円 25,416,484 (-)	千株 2,493	千円 4,761,849

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,178,334千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,155,662千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.48

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年2月25日から2018年2月26日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 25,416	百万円 5,126	20.2	百万円 4,761	百万円 409	8.6

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	16,175千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,975千円
(B) / (A)	18.4%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年2月26日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.4%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	84	143,388
パルプ・紙 (1.0%)			
ニッポン高度紙工業	—	107	326,885
化学 (3.8%)			
クレハ	—	52	394,680
関東電化工業	42	—	—
保土谷化学工業	15.5	44.5	217,382
扶桑化学工業	23	—	—
トリケミカル研究所	26	74	389,240
メック	56	131	233,704
医薬品 (3.4%)			
栄研化学	18	62	318,060
JCRファーマ	17	76	411,160
サンバイオ	—	91	354,900
ガラス・土石製品 (1.2%)			
MARUWA	—	45.9	386,478
金属製品 (1.4%)			
RS Technologies	—	56	452,480
機械 (6.4%)			
三浦工業	35	131	397,585
ディスコ	4.2	6.4	157,760
エステック	20	23	103,270
ヤマシンフィルタ	—	235	312,080
タツモ	—	82	165,148
ナプテスコ	18	64	289,600
技研製作所	—	125.2	364,832
TOWA	30.5	151.5	256,186
電気機器 (14.5%)			
日本電産	4.2	16.8	281,484
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	116.1	333,439
トレックス・セミコンダクター	36	48	80,256
タムラ製作所	—	392	321,048
アルプス電気	24	111	315,351
フォスター電機	31	—	—
ヨコオ	61.1	207.1	442,986
マクセルホールディングス	25	144	307,008
スミダコーポレーション	56	148	245,236
本多通信工業	46	160	195,840
精工技研	22	41	76,137
日置電機	—	127	445,770
原田工業	60	—	—
コーセル	40	—	—
イリソ電子工業	10.2	36.4	255,164
レーザーテック	27	61.2	261,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本セラミック	24.5	88.5	257,977
山一電機	49	—	—
日本電子	104	—	—
芝浦電子	16.5	78.5	436,460
太陽誘電	—	219	402,741
精密機器 (2.6%)			
ノーリツ鋼機	—	170	415,990
朝日インテック	13	104.5	414,342
その他製品 (0.5%)			
スノーピーク	12	—	—
N I S S H A	—	57	165,699
情報・通信業 (20.0%)			
デジタルアーツ	25.5	95.7	377,536
エイジア	—	154	238,392
ビリングシステム	14	—	—
ネオス	41	—	—
GMOペパボ	4.5	—	—
パピレス	14	—	—
ブレインパッド	—	117	279,981
アイスタイル	60.8	—	—
オークファン	46	136	108,800
ハーツユナイテッドグループ	40	—	—
ディー・エル・イー	74	—	—
フィックスターズ	14	61	508,740
オプティム	6	78	192,816
C R I ・ミドルウェア	7	—	—
セック	—	126	425,250
GMOペイメントゲートウェイ	14.4	40.3	363,103
インフォテリア	—	300	378,000
マークラインズ	18.5	159	323,724
メディカル・データ・ビジョン	—	82	268,550
パイブHD	31	205	304,425
ダブルスタンダード	16	17	152,830
オープンドア	9	134.5	309,619
マイネット	10	—	—
はてな	35.8	71.8	124,644
ユーザベース	—	10	19,010
マクロミル	—	112	324,240
オロ	—	173	411,048
ヤフー	98	—	—
デジタルガレージ	—	51	165,240
スカラ	35	313.6	273,772
ネットワンシステムズ	—	250	405,750
ゼンリン	31	105	362,250
ビジネスブレイン太田昭和	—	52.2	100,693

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.3%)			
ラクーン	—	440	333,520
農業総合研究所	5	—	—
シークス	19.5	88.5	447,810
ミスミグループ本社	—	93	288,765
小売業 (2.9%)			
ジンス	10.6	—	—
ブロンコビリー	19	—	—
スタートトゥデイ	44.5	76.5	222,156
ウエルシアホールディングス	16	75	355,125
クスリのアオキホールディングス	15.3	—	—
ロコンド	—	150	188,100
ユニフォームネクスト	—	37.3	163,001
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	18	110	482,350
保険業 (0.8%)			
アニコム ホールディングス	32	69.5	241,165
その他金融業 (1.1%)			
イー・ギャランティ	21.5	83.6	344,014
不動産業 (1.9%)			
日本管理センター	47.2	220.2	386,891
毎日コムネット	—	213	230,040
サービス業 (33.3%)			
日本M&Aセンター	26.8	35.8	244,872
アイティメディア	—	267	186,366
FRONTEO	35	156	119,340
GCA	—	322	308,476
エス・エム・エス	30	108	469,260
ベネフィット・ワン	23.8	155.6	428,366
プラップジャパン	—	136	208,896
オールアバウト	—	177.4	258,826
バリューコマース	—	430	575,770
インフォマート	—	211	195,808
リゾートトラスト	17.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山田コンサルティンググループ	11	54	156,654
エン・ジャパン	38	72.8	422,968
インターワークス	23	—	—
Gunosy	60	156.9	418,766
デザインワン・ジャパン	47.8	181.3	209,582
イトクロ	25	62.3	419,902
イー・ガーディアン	—	122	400,160
ジャパンマテリアル	50	349.5	499,785
ベクトル	79	204	445,332
アライドアーキテクト	—	169.1	181,951
シグマクシス	79	297	509,355
フリークアウト・ホールディングス	25.3	90.4	163,714
エラン	27	43	66,650
鎌倉新書	58	105	242,445
ソネット・メディア・ネットワークス	—	115	510,600
LITALICO	39	118	203,432
ストライク	—	68	429,080
キャリア	—	30	97,500
インソース	34.7	70	252,700
キャリアインデックス	—	68.2	147,380
MS-Japan	—	66.5	426,265
ソウルドアウト	—	97	350,655
リログループ	4.5	107	325,815
東祥	16	108	435,780
船井総研ホールディングス	41	178.6	378,274
合 計	株 数	金 額	
	2,652	13,400	32,121,462
	銘柄数<比率>	86銘柄	107銘柄 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	32,121,462	89.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,957,221	11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	36,078,683	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,078,683,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,849,756,415
株 式 (評価額)	32,121,462,500
未 収 入 金	63,094,856
未 収 配 当 金	44,369,910
(B) 負 債	2,735,600,689
未 払 金	525,976,785
未 払 収 益 分 配 金	1,572,652,291
未 払 解 約 金	460,087,770
未 払 信 託 報 酬	176,695,428
未 払 利 息	4,745
そ の 他 未 払 費 用	183,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,343,082,992
元 本	15,726,522,911
次 期 繰 越 損 益 金	17,616,560,081
(D) 受 益 権 総 口 数	15,726,522,911口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,202円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 21,202円
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 期首元本額 3,911,950,525円
期中追加設定元本額 21,779,943,242円
期中一部解約元本額 9,965,370,856円

損益の状況

(2017年2月25日から2018年2月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,825,140円
受 取 配 当 金	83,125,812
受 取 利 息	30
そ の 他 収 益	2,511
支 払 利 息	△ 303,213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,091,970,401
売 買 損 益	6,892,854,050
売 買 損	△ 2,800,883,649
(C) 信 託 報 酬	△ 241,920,746
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,932,874,795
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	162,344,213
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,093,993,364
(配 当 等 相 当 額)	(4,653,959,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,440,034,107)
(G) 計 (D + E + F)	19,189,212,372
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,572,652,291
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	17,616,560,081
追 加 信 託 差 損 益 金	15,093,993,364
(配 当 等 相 当 額)	(4,653,959,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,440,034,107)
分 配 準 備 積 立 金	2,522,566,717

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程 (単位：円)

	金 額
(a) 配当等収益(費用控除後)	78,035,109
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,854,839,686
(c) 収益調整金	15,093,993,364
(d) 分配準備積立金	162,344,213
分配可能額(a + b + c + d)	19,189,212,372
(1万口当たり)	(12,201)
収益分配金額	1,572,652,291
(1万口当たり)	(1,000)

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。